

# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 萬世電機株式会社  
 コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

(氏名) 占部 正浩  
 (氏名) 村山 憲司

TEL 06-6454-8211

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	14,930	13.2	143	—	150	—	69	—
22年3月期第3四半期	13,192	△33.4	△56	—	△42	—	△161	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	15.08	—
22年3月期第3四半期	△35.12	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	14,622	7,009	47.9	1,528.36
22年3月期	14,474	6,999	48.4	1,525.39

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,009百万円 22年3月期 6,999百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 当社は定款において3月31日または9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では、平成23年3月期の配当予想額は未定であります。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	17.2	300	1,195.8	300	624.6	140	—	30.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社 (社名 )、 除外 一社 (社名 )  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	4,600,000株	22年3月期	4,600,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	13,413株	22年3月期	11,568株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	4,587,915株	22年3月期3Q	4,588,432株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2.平成23年3月期の配当予想については、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心としたアジア経済の成長により企業収益は回復しつつあり、個人消費も景気刺激策の影響で多少盛り返しましたが、円高や厳しい雇用環境は継続しており、景気の先行きが不透明な状況が続きました。

当社グループの関連する業界につきましては、建設関連産業は低迷が続いておりますが、半導体及び液晶関連産業は新興国の旺盛な需要に支えられ回復基調をたどりました。

このような状況の中、当社グループは、既存ビジネス拡大、新商材発掘、新市場参入、新事業開拓を成長戦略と位置付け取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は149億30百万円(前年同四半期比13.2%増)、営業利益は1億43百万円(前年同四半期は営業損失56百万円)、経常利益は1億50百万円(前年同四半期は経常損失42百万円)、四半期純利益は69百万円(前年同四半期は四半期純損失1億61百万円)となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前年同四半期	当四半期	増減金額	前年同四半期比
電気機器・産業用システム	5,961	6,722	760	12.8% 増
電子デバイス・情報通信機器	4,469	5,732	1,263	28.3% 増
設備機器	2,761	2,475	△286	10.4% 減
合計	13,192	14,930	1,737	13.2% 増

(注) 詳細はP.9「セグメント情報」をご覧ください。

(電気機器・産業用システム) 売上高67億22百万円

電気機器につきましては、建築設備向け配電制御機器が増加し、また液晶製造装置向け駆動制御機器、公共施設向けコントローラが伸長しました。

産業用システムにつきましては、受変電設備等の重電機器は好調でしたが、産業機械が低迷しました。

(電子デバイス・情報通信機器) 売上高57億32百万円

半導体・デバイスにつきましては、携帯端末及びテレビ用電源向けIC、鉄道及び太陽光関連向けパワーデバイスはいずれも堅調に推移するとともに、産業用電源機器向けデバイスが大きく伸長し大幅に増加しました。

情報通信機器につきましては、アミューズメント向けFA/パソコンが堅調に推移し、また企業の情報化投資は先行き不透明感はあるものの回復基調をたどり大幅に伸長しました。

(設備機器) 売上高24億75百万円

設備機器につきましては、工場・ビルの新規投資及びリニューアル工事の減少、食品店舗の改装工事の冷え込みなど冷熱工事を中心に大きく減少しました。

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は146億22百万円(前連結会計年度末比1億48百万円増)となりました。流動資産は126億68百万円(同比1億54百万円増)となりました。これは主に繰延税金資産は38百万円減少しましたが、現金及び預金が2億46百万円増加したことによるものです。固定資産は19億53百万円(同比6百万円減)となりました。

### (負債)

負債合計は76億12百万円(同比1億37百万円増)となりました。流動負債は72億9百万円(同比1億35百万円増)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が34百万円、未払法人税等が42百万円増加したことによるものです。

### (純資産)

純資産合計は70億9百万円(同比10百万円増)となりました。これは主に利益剰余金が32百万円増加したことによるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は19億43百万円(前連結会計年度末比2億46百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3億31百万円(前年同四半期は20億24百万円の獲得)となりました。これは主に賞与引当金の減少により資金は70百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純利益を1億52百万円計上したことに加え、売上債権の減少により資金が96百万円、仕入債務の増加により資金が35百万円増加したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は44百万円(前年同四半期は17億96百万円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得により資金を40百万円使用したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は37百万円(前年同四半期は2億55百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払により資金を36百万円使用したことによるものです。

## (3)連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月10日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1)重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

### (3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

##### 税金費用の計算方法の変更

従来、税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。

これは、第1四半期連結会計期間の税引前四半期純利益に対する交際費等永久に損金に算入されない項目の割合が年度の見積実効税率の算出における割合に比べて高いため、年度の見積実効税率による方法では、四半期連結会計期間の経営成績を適切に反映できないと判断し、年度決算と同様の方法を採用することによって四半期連結会計期間に係る経営成績をより適切に表示することを目的として行ったものです。

なお、この変更により、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は7百万円減少しております。

#### ②表示方法の変更

##### 四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

### (4)継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,443,196	3,196,488
受取手形及び売掛金	7,951,384	7,945,580
商品	919,477	902,196
繰延税金資産	43,235	81,833
未収入金	291,255	288,979
その他	32,860	112,763
貸倒引当金	△12,722	△13,507
流動資産合計	12,668,686	12,514,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,808	166,019
土地	165,074	165,074
その他（純額）	15,270	12,799
有形固定資産合計	336,153	343,893
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,118,498	1,145,005
繰延税金資産	83,000	76,183
その他	414,032	427,727
貸倒引当金	△48,551	△54,775
投資その他の資産合計	1,566,979	1,594,141
固定資産合計	1,953,783	1,960,121
資産合計	14,622,470	14,474,456

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,435,255	6,400,548
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	42,205	—
賞与引当金	62,444	132,942
役員賞与引当金	13,500	18,000
その他	306,389	172,678
流動負債合計	7,209,794	7,074,169
固定負債		
退職給付引当金	157,824	161,770
役員退職慰労引当金	184,425	179,800
その他	60,461	59,563
固定負債合計	402,710	401,134
負債合計	7,612,505	7,475,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,178,092	5,145,612
自己株式	△7,757	△7,055
株主資本合計	7,013,895	6,982,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,704	27,528
為替換算調整勘定	△15,634	△10,492
評価・換算差額等合計	△3,929	17,035
純資産合計	7,009,965	6,999,152
負債純資産合計	14,622,470	14,474,456



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	13,192,778	14,930,191
売上原価	11,564,828	13,225,141
売上総利益	1,627,950	1,705,050
販売費及び一般管理費	1,684,437	1,561,682
営業利益又は営業損失(△)	△56,487	143,367
営業外収益		
受取利息	14,569	8,735
受取配当金	4,436	6,635
助成金収入	10,438	8,327
その他	6,158	12,723
営業外収益合計	35,602	36,422
営業外費用		
支払利息	3,980	3,398
売上割引	9,788	9,124
為替差損	4,744	10,157
投資事業組合運用損	779	5,148
その他	2,503	1,394
営業外費用合計	21,797	29,224
経常利益又は経常損失(△)	△42,682	150,565
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,653
投資有価証券売却益	1,224	—
特別利益合計	1,224	2,653
特別損失		
固定資産除却損	95	374
投資有価証券評価損	116,083	—
特別退職金	112,261	—
特別損失合計	228,440	374
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△269,898	152,845
法人税、住民税及び事業税	△108,746	83,659
法人税等合計	△108,746	83,659
少数株主損益調整前四半期純利益	—	69,185
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△161,151	69,185

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△269,898	152,845
減価償却費	45,025	26,821
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,750	4,625
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,214	△3,946
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,250	△4,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△100,442	△70,498
受取利息及び受取配当金	△19,005	△15,371
支払利息	3,980	3,398
為替差損益(△は益)	△460	523
投資事業組合運用損益(△は益)	779	5,148
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,224	—
投資有価証券評価損益(△は益)	116,083	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,726,763	96,226
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,135	△18,569
仕入債務の増減額(△は減少)	571,761	35,127
その他	165,219	15,284
小計	2,129,660	227,115
利息及び配当金の受取額	18,358	18,317
利息の支払額	△3,646	△3,049
法人税等の支払額	△119,465	△4,220
法人税等の還付額	—	93,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,024,906	331,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,800,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,489	△7,178
無形固定資産の取得による支出	△3,521	△40,787
有価証券の取得による支出	△67,877	△21,684
有価証券の売却による収入	52,670	—
投資事業組合からの分配による収入	23,920	18,320
その他	△169	7,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,796,467	△44,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△230,000	—
自己株式の取得による支出	—	△702
配当金の支払額	△25,236	△36,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,236	△37,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,349	△3,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,145	246,707
現金及び現金同等物の期首残高	2,779,480	1,696,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,751,334	1,943,196

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、及び「設備機器」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な商品及びサービス
電気機器・産業用システム	モートル、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、プラント用システム、他
電子デバイス・情報通信機器	LSI、IC、ASIC、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、冷凍冷蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	電気機器・産業用システム	電子デバイス・情報通信機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,722	5,732	2,475	14,930	—	14,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,722	5,732	2,475	14,930	—	14,930
セグメント利益(営業利益)	104	78	5	187	△44	143

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。